

株式会社 オオバ

2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 片山 博文 TEL 03-5931-5888
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	2,462	△4.1	0	△98.0	14	34.7	11	74.5
2022年5月期第1四半期	2,568	59.0	8	—	10	—	6	—

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 59百万円 (169.4%) 2022年5月期第1四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	0.74	0.73
2022年5月期第1四半期	0.42	0.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	13,434	9,943	71.1
2022年5月期	14,426	10,229	68.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 9,552百万円 2022年5月期 9,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	8.00	—	15.00	23.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	4.2	1,600	1.1	1,650	△0.3	1,100	1.3	68.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	17,500,000株	2022年5月期	17,500,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	1,496,347株	2022年5月期	1,378,147株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	16,039,652株	2022年5月期1Q	16,244,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年6月～2022年8月)における当社グループの経営成績につきましては、受注高は5,951百万円(前年同期は5,116百万円)となりました。

売上高につきましては2,462百万円(前年同期は2,568百万円)となり、営業利益は0百万円(前年同期は8百万円)、経常利益は14百万円(前年同期は10百万円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては11百万円(前年同期は6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,434百万円であり、前連結会計年度末に比較して992百万円の減少となりました。その主な要因は流動資産の1,104百万円の減少であり、現金及び預金810百万円の減少等であります。

負債合計は3,490百万円であり、前連結会計年度末に比較して706百万円の減少となりました。その主な要因は流動負債720百万円の減少であり、買掛金777百万円の減少等であります。

純資産合計は9,943百万円であり、前連結会計年度末に比較して286百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当241百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円の計上による利益剰余金229百万円の減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,831	1,144,991
受取手形、売掛金及び契約資産	4,833,386	4,897,513
未成業務支出金	252,424	259,957
販売用不動産	5,634	5,634
その他	575,523	210,589
流動資産合計	7,622,800	6,518,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,990,384	1,994,212
減価償却累計額	△826,709	△843,614
建物及び構築物(純額)	1,163,675	1,150,598
機械装置及び運搬具	770,888	770,888
減価償却累計額	△500,470	△511,028
機械装置及び運搬具(純額)	270,417	259,859
土地	2,659,018	2,659,018
その他	900,370	888,479
減価償却累計額	△727,714	△729,573
その他(純額)	172,655	158,905
有形固定資産合計	4,265,766	4,228,381
無形固定資産		
ソフトウェア	111,784	102,354
その他	1,658	1,977
無形固定資産合計	113,443	104,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,223	1,172,833
退職給付に係る資産	945,759	1,038,302
繰延税金資産	10,771	18,811
その他	386,252	391,287
貸倒引当金	△38,168	△38,168
投資その他の資産合計	2,424,838	2,583,066
固定資産合計	6,804,047	6,915,779
資産合計	14,426,848	13,434,466

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,026,721	249,158
短期借入金	—	800,000
未払法人税等	330,154	30,938
未成業務受入金	1,116,404	1,135,891
賞与引当金	501,080	70,583
受注損失引当金	30	—
株主優待引当金	17,349	—
その他	497,601	482,343
流動負債合計	3,489,341	2,768,915
固定負債		
退職給付に係る負債	14,536	14,738
資産除去債務	251,647	251,727
繰延税金負債	435,804	449,835
その他	5,712	5,712
固定負債合計	707,701	722,014
負債合計	4,197,043	3,490,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	7,448,995	7,219,072
自己株式	△798,125	△886,526
株主資本合計	9,315,536	8,997,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,041	385,675
退職給付に係る調整累計額	174,600	170,024
その他の包括利益累計額合計	523,642	555,699
新株予約権	390,626	390,626
純資産合計	10,229,804	9,943,537
負債純資産合計	14,426,848	13,434,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,568,707	2,462,593
売上原価	1,862,046	1,734,359
売上総利益	706,660	728,233
販売費及び一般管理費	697,792	728,058
営業利益	8,867	175
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	1,216	753
受取保険金及び配当金	197	15,591
有価証券売却益	1,027	—
その他	3,546	6,774
営業外収益合計	5,998	23,127
営業外費用		
支払利息	73	86
遅延損害金	3,227	—
設備復旧費用	—	8,360
その他	907	499
営業外費用合計	4,207	8,946
経常利益	10,659	14,356
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	10,659	14,356
法人税等	3,836	2,452
四半期純利益	6,822	11,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,822	11,904

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	6,822	11,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,494	36,633
退職給付に係る調整額	△4,157	11,149
その他の包括利益合計	15,336	47,782
四半期包括利益	22,159	59,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,159	59,686
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当第1四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の付与

当社は、2022年8月26日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び理事に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを下記の通り決議いたしました。その後、2022年9月15日に取締役会決議で決議された新株予約権を付与いたしました。

(1) 新株予約権の割当日	2022年9月15日
(2) 新株予約権の数	1,370個
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式 137,000株
(4) 新株予約権の払込金額	1株当たり600円
(5) 新株予約権行使時の払込金額	1株当たり1円
(6) 新株予約権の割当対象者	当社取締役、執行役員及び理事28名
(7) 新株予約権を行使することができる期間	2022年9月15日から2052年9月14日まで
(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項	①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
(9) 新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権者は、株式会社オオバの取締役、執行役員及び理事の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役等の地位の喪失とともに、別の取締役等に就任する場合には、最終の取締役等の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り、従前の取締役等の地位に基づいて付与された新株予約権を合わせて行使することができる。 ③その他の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
(10) 新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

3. 補足情報

(受注の状況)

当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至2022年8月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,343,767	22.6	136.7
環境業務	207,753	3.5	74.1
まちづくり業務	2,599,281	43.7	126.0
設計業務	1,421,864	23.9	87.5
事業ソリューション業務	378,850	6.3	229.9
合計	5,951,515	100.0	116.3

(注) 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(2) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,242,205	18.9	107.1
環境業務	582,808	4.9	110.5
まちづくり業務	4,689,037	39.4	97.5
設計業務	2,521,175	21.2	98.2
事業ソリューション業務	1,855,090	15.6	195.4
合計	11,890,315	100.0	108.6